

# 最近における農業人口の補充傾向

並 木 正 吉

## I はじめに

わが国の農業就業人口は、昭和 25 年頃を境として、減少傾向に転じている。すなわち、国勢調査(昭和 25—30 年)、農林省農家経済調査(昭和 27—33 年)、労働力調査(昭和 30—33 年<sup>1)</sup>)、就業構造基本調査(昭和 31—34 年)は、いずれも、農業就業人口の減少率が、年率で約 2%、実数で 30 万人であることを示している。この年率 2% の減少率は、アメリカのそれが、1940—55 年の 15 ヶ年で 2%、フランスのそれが 1951—55 年の 5 ヶ年で 1.6% であるのに比して、必ずしも小さな値ではない。また、戦前、農業就業人口が殆んど減少しなかったことと対比しても、顕著な事実といえよう。この減少傾向が、どのような径路を通じて実現しているか？ その意味はどうか？ それがここでの主題である。

農業人口が減少する径路として、通常 2 つの形態が指摘される。1 つは、農家の有業率の低下、具体的には女子および老令労働力の非労働力化(退出)である。他は、流出である。ここでは、後者を扱うことにする。流出は、さらに 2 つの側面を区別することが出来る。職業移動と新規労働力の配分がそれである。ここで、職業移動とは、農業の既就業人口が他産業就業人口となる形の移動であり、労働力配分とは、新規労働力が如何なる職業に配分されるかの問題である。この区別は、便宜的なものではない。現在進行している農業就業人口の減少径路を理解するのに、決定的に重要な意味をもっている。なぜなら、現在、わが国で農業人口が減少しているのは、この労働力配分問題としてであって、職業移動にもとづくものではないからである。

例を大学にとるとしよう。ここに 1 万人の学生がいるとする。4 年制であるから毎年 2,500 人ずつの卒業生があるはずである。もし、新入生がなければ、この大学は 4 ヶ年で空っぽになってしまうであろう。農業という大学には、現在 1,500 万人の学生(農業就業人口)がある。卒業生は、毎年おおよそ 40 万人に達する。これは、死亡、老令による退出者(非労働力化人口)が大部分である

から、おおよそ一定している。もし、新入生がなければ、農業という大学も、40 年たらずで空っぽになるはずである。大学の場合、転校する学生が 1 人もなくても、在学学生が減少しうるように、農業人口も 1 人の職業移動を伴わずに、その数を減らすことが出来るのである。実際はどうか？

農林漁業基本問題調査会『農業の基本問題と基本対策——参考資料』によれば、農業就業人口減少の内訳は以下のようになっている。

補充人口	19 万人……(1)
退出口	37 万人……(2)
うち死亡	(13 万人)
非労働力化人口	(24 万人)
移動による減少	9 万人……(3)
差し引き減少	27 万人……(4)

これは、昭和 33—45 年の農業就業人口の見込み作業に採用された基礎的な数字であるが、過去の実績にもとづいているので、そのまま、実績を示すとみてよい。このうち、補充人口は、中学・高校・大学卒の新規労働力で、その年、農業に従事したものである。退出口との差引きで 18 万人を得るが、それは減少人口の  $\frac{2}{3}$  を占める。移動による減少は、就業人口の移動(転出・転入)による流出超過分とみてよい。この理由によるものが、減少人口の  $\frac{1}{3}$  を占めているが、その中味をみると、学校を出て 1—2 年というものが多い<sup>2)</sup>。それゆえ、この減少は、新規労働力による補充人口のなかからの減少とみてもよい。いいかえれば、補充人口が過大にみこまれているのである。以上の事実から、最近における農業人口の減少は、少なくみてその  $\frac{2}{3}$  が、補充人口が退出口より少ないために生じていることがわかる。退出口は、自然的生理的理由によるものが多いから、われわれの関心は、補充人口の動向に集中することになる。

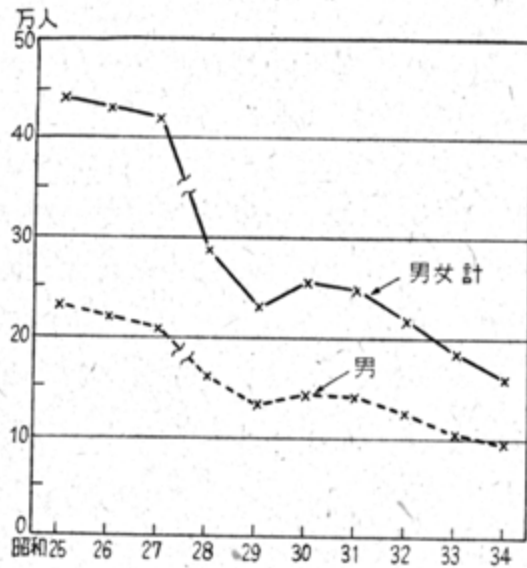
## II 農業補充人口の動向

第 1 図は、中学・高校・大学を卒業して、その年、農業に従事したものの推移を示したものである。昭和 25—27 年には男女計で 40 万人を超えた補充人口は、昭和 34 年 17 万人に減少した。男子のみでは 20 万人強から 10

1) 労働力調査で昭和 34 年上半期まで減少を示した農林業人口は、下半期以降増に転じた。この変調が何に由来するか理解に苦しむ。なお 35 年 4 月以降、再び減(対前年同期)に転じた。

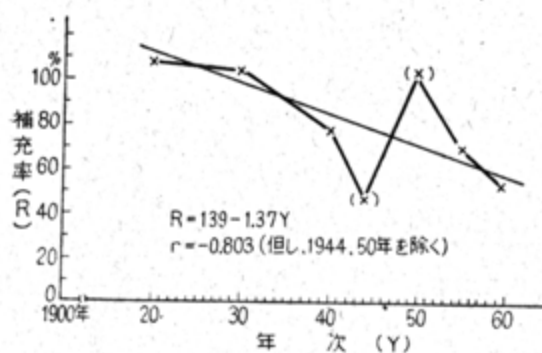
2) 農林省『農林漁家就業動向調査』(昭和 33 年)。

第1図 農業補充人口の推移  
(昭和25~28年)  
—学卒新規労働力につき—



資料：文部省『学校基本調査』、『産業教育調査』。

第2図 農業人口補充率の年次別推移



を1世代30年で除して求めた。この図では1920—59年を一貫して18万3千人とした。農家戸数を550万戸と固定したからである。周知のように、戦後は、農家が異常に水まじされた時期である。その影響を避けたかったのである。実際の補充人口は、国勢調査による15~19歳人口を1歳平均にして求めた。それは年次別出生率の差を除去するためである。なお、補充人口を男子のみとした。これは、変化の意味を明確にするためである。ここで必要な補充人口を、必要なあととりと考えてもよい。

図によれば、補充率は1920年109%、1930年105%、1940年78%、1944年48%、1950年105%、1955年70%、1959年54%となっている。1944年と1950年を除くと、補充率と年次には-0.803の相関があり、趨勢的に低下していることがわかる。この傾向がつけば、40年後には、補充率は0になる計算である。それはともかく、1959年の補充率は、すでに、戦争末期の異常な労働力動員のときに近い。

この指摘に対しては2つの疑問が出されうる。1つは、

3) 詳細は拙稿「農業人口の補充率(1920—59年)」『農業総合研究』14の3を参照。

万人弱へと半減した。戦前(昭和10年前後)の補充人口は男女40万人、男子20万人であった。それゆえいまや、戦前の補充規模の半分になっているのである<sup>3)</sup>。

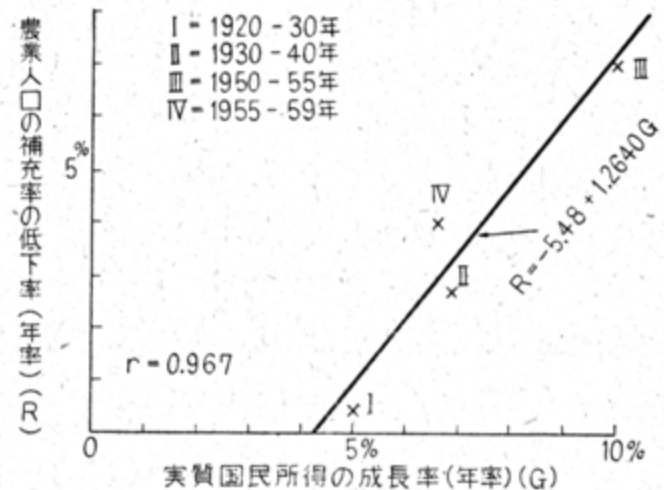
第2図は、この補充規模の歴史的推移をみたものである。ここで補充率という概念を導入した。農家戸数を維持するに必要な補充人口を分母とし、実際の補充人口を分子とした比率である。必要な補充人口は農家戸数

供給的側面、すなわち、学校卒業生の数が補充率の低下を促進していないか? とする疑問である。事実反対である。中学卒業生の推移をみると、1950—54年と1955—59年とでは、後者の方が14%増である。高校への進学者を考慮し、中学・高校卒業生で就職したのについてみると、同じく後者が23%増である。つまり、補充率の低下は、供給人口がふえている条件のもとで進行したのである<sup>4)</sup>。

第2の疑問は、経済の成長率との関係においてなされる。最近の補充率の低下が、経済の異常に高い成長率によってはじめてもたらされたものではないか? とするのがそれである。最近の経済成長率の高さが異常であったかどうかは別として、補充率の減少傾向は経済の成長率と極めて密接な関係にあることは疑えない。

第3図をみて頂きたい。これは1920—59年を4つの期間に区分し(1940—50年を除く)、その期間毎の実質国民所得の成長率(G)と農業人口の補充率の低下率(R)の相関をみたものである。つまり国民所得の成長率は補充率の変化にどう関係しているかをみたものである。両

第3図 農業人口補充率の低下率と経済の成長率との相関



(1) 成長率は企画庁推計、但しI期は大川推計。  
 (2) 補充率は拙稿「農業人口の補充率(1920—59年)」により算出。

者の相関係数は0.9567と極めて高く、また、 $R = -5.48 + 1.2640G$ の関係が得られる。つまり成長率がゼロのときには、農業人口の補充率は5.48%増大する。それだけ補充率が高くなって、流出率が低下することを示している。補充率が変化しないのは、成長率が4.34%のときである。経済の成長率は、戦前5%弱であったことを考えれば、戦前の補充率が不変であったことも当然であり、また、農業人口が総数として不変であった理由も、ここ

4) なお、昭和38年にピークに達する中学卒業生の今後の増加と、その後の減少傾向については、拙稿「就業構造の変化と農業人口の補充率」『農業総合研究』特輯号—近刊—を参照のこと。

に見出されるかも知れない<sup>5)</sup>。

IV期, すなわち 1955—59 年が, この傾向線の左側に位する事実には理由があると思われる。いうまでもなく, これは, 一定の経済の成長率が, 補充率の低下をもたらすていどが強まったことを意味する。その理由の1つは, 農家の家族制度の崩壊に伴ないあとのりの立場が弱化したことに求められよう。農工間の所得格差については, 世帯所得については, 大きな差が存在せず, 1人当り所得については $\frac{1}{2}$ ないし $\frac{1}{3}$ という格差が存した。これは, 戦前・戦後を通じて一貫している特徴的事実である。あとのりの立場が弱化したことは, この事実に即していえば, 1人当り所得が比較されるように, 比較の基準が変化してきたことを意味する。この点からいえば, 現在でも補充率の低下率は, 少なすぎるとさえいえよう。もっと, 補充率が低下してもよさそうなものである。そうならないのは, やはり, 経済の成長率が, 一定の経済構造のもとで, 高い値をとっていたからであろう。一定の経済構造とは二重構造の問題に外ならない。この構造のもとにおいては, 高い経済の成長率は, 就業者(雇用者)の大きな増加を齎らしても, そのすべてが高賃銀労働者の増加となるとは限らない。むしろそうなることが少ない。したがって補充率を低下させる作用がよわいからである。というのは, 現在の補充率が $\frac{1}{2}$ であることは, おおよそ, 農業所得の高い $\frac{1}{2}$ の農家では補充が行なわれ, この補充率を低下させるためには, より上層の農家に喰い込まねばならぬこと, したがって, より高賃銀を保証する職業の増加が必要なことを意味しているからである。

もし, 工業部門が, 平均的に農業部門より賃銀水準が高ただけでなく, 工業部門そのものに賃銀格差が少なければ, 経済の成長率が農業の補充率を低下させる作用は, 二重経済の場合に比して, よほど高いはずである<sup>6)</sup>。例えば, アメリカを見よう。既述のように, 農業就業人口の減少率は 1940—55 年で年率 2% であった。そのときの経済の成長率は 3—4% であった。わが国の場合は, 同じ年率 2% の農業就業人口の減少のとき, 経済成長率は 7% 以上であった。農業人口の

5) いうまでもなく, これは問題提起にすぎない。経済の成長率が 4—5% のときに補充率が不変であったことは, 同じ成長率のアメリカでは, 農業人口の減少が年率 2% に及んだ事実と対比して, あらためて, その構造が問題とされねばならぬからである。私は, かつて, それを年功序列的賃銀構造に示される賃銀労働者の重層的性格に求めた。

6) ここでは, おそらく 1人当り国民所得の水準が重要な役割を果しているに違いない。

同じ減少率をもたらすのに 2 倍の経済成長率を要している。これは, 構造的特徴として注意さるべき点である。しかし, それにもかかわらず, 時系列でみれば, 農業人口の減少に必要な経済成長率(の高さ)は小さくなっている。それは1つには, 前述の家族制度の変化, 他は二重構造のなかでの高賃銀グループの増大によるものであろう。いずれにせよ, 今後の見込みについては, 経済成長率を大ワクとみなさざるを得ない。この成長率の将来については, これ以上詳論することを差し控えよう。未だ論ずべき多くの問題が残っているからである。

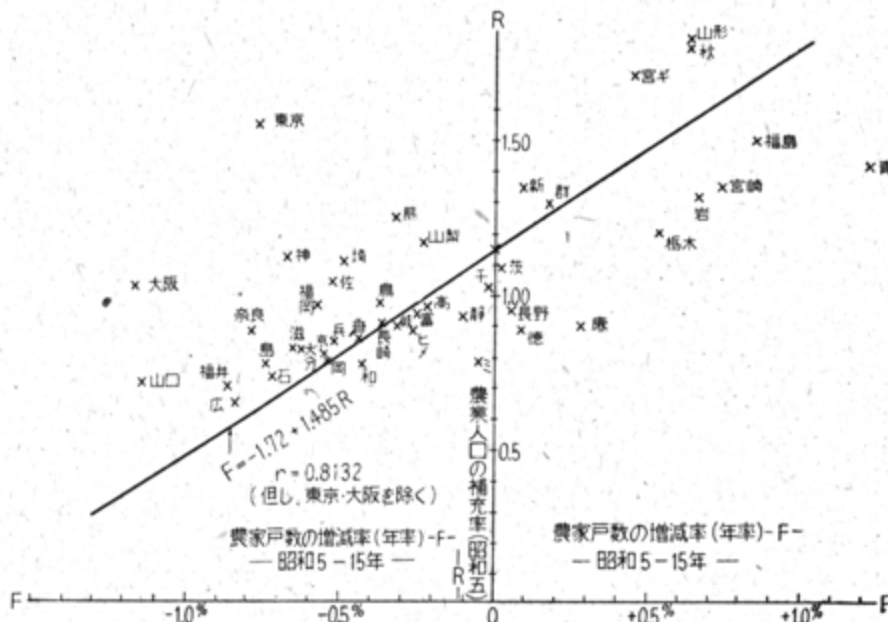
### III 補充率と農家戸数

農業就業人口は, 補充率の低下を通じて減少するわけであるが, この補充率の低下が, 事実上, あとのりのそれであることからすれば, それはやがて農家戸数を減少することになるはずである。しかし, この点については若干の疑問が出されている。その疑問とは, 農業就業人口の減少率は年率 2% に達するが, 戸数のそれは 0.5% で, 両者に乖離があることに基づいている。事実, あとのりが他産業に従事するのは, 父親が健在であり, あとのりの労力をさしあたり必要としないことが大きな理由となっている。農業生産力の進展と寿命の延長がそのことを可能としたのである。だが, 一旦, 他産業に就職したあとのりが, 父親の老齢に際して, 農業にもどるであろうか?

現在までのところ, その事実は少ない。これは, 1つには, あとのりが未だ農業にもどるべき時期に達していないためである。問題はむしろ将来にある。これを予測するため, 戦前の実績から若干の材料を得ようとして作成したのが第 4 図である。

第 4 図は, 農業人口の補充率を農家戸数の増減率との関係を府県間のクロス・セクションでみたものである。

第 4 図 農業人口の補充率と農家戸数の増減率の相関



補充率( $R$ )は昭和5年, 農家戸数は昭和5—15年の増減率( $F$ )をとった。両者の間には次の関係がみられる。

$$r=0.8132 \quad F=-1.72+1.485 R \dots(1)$$

すなわち, 農業人口の補充率( $R$ )が10%低下すれば, 農家戸数の減少率( $F$ )は0.15%(年率)というわけだ。昭和30年の補充率は70%であったが, 昭和30—33年における戸数の減少率は0.5%であった。この式からは70%の補充率に対しては0.65%の戸数減少率が得られる。若干のズレがあるが, おおよそ傾向線にのっている。昭和34年の補充率は50%でいどである。今後は更に低下するであろう。とすれば, 戸数の減少率は年率1%を超えてもよいはずである。

だがこの年率1%の戸数減少率も, 農業就業人口のそれ(2%)よりは少ない。例えばアメリカの場合では, 農業就業人口と戸数の減少率については1940—55年でみる限り, 差はない。これは, 農業人口の動きと経済の成長率との相関にみられた両国の差と同じ性質のものである。しかし, ここで強調しておきたいことは, この相違にもかかわらず, 補充率の低下は結局において, 農家戸数を減少する方向に作用するということである。ただそのプロセスが如何にものろのろとしており, 苦難に充ているという特徴をもっている点が注意されねばならぬだけである。第4図のうち, 補充率が1.0以下でしかも農家戸数が減少しているという県をえらぶと22県に達するが, その場合には, 補充率が戸数に作用するていどは, よほど強くなっている。補充率の低下が, そのまま戸数に反映するとすれば, 前述の方程式は次の如く書かれる。

$$F'=-3.3+3.3 R' \dots\dots\dots(2)$$

すなわち, 補充率がゼロのときの農家戸数の減少率は年率3.3%というわけである。30年1世代と補充の関係から当然である。第4図では, 補充率ゼロでも1.72%の減少率(戸数)を示すにすぎない。だが, 前述した左下の22県については2%強となって, 最大限の値に近づく。戦後の条件変化をかんがえると, この戸数の低下率はもっと大きくなってよい。第1, 家族制度の施緩, 土地に対する考え方の変化, 第2, 就職先職業の近代的性格

7) センサス数字。なお, アメリカについても, 農場人口の流出率が15—19歳および20—24歳に高いことが指摘されている(E. O. Heady and others; *Agricultural Adjustment Problems in a Growing Economy*. 1958.)しかし, これについては, 青年層の流出の場合, 結婚していることが, 何んら流出のさまたげになっていないことに注意すべきである。(「アメリカにおける農民離村」『のびゆく農業』81号)

(戦前に対し)があるからである。反対に作用するのは, 農地制度のみである。

#### IV 若干の作用

農業人口の補充率の低下は, 農業人口の減少, さらには戸数の減少を通じ, 農業生産や経営に大きな作用をあたえるはずである。そのすべてを尽すことは出来ないし, またその必要もない<sup>8)</sup>。それは, 農業人口の減少と農業生産の関係などとして問題とされてきたことに外ならない。注意すべきことがあるとすれば, この農業人口の減少が, 農家ぐるみのそれではなく, 補充率の低下という径路をとって進行しているという1点である。

多くの問題のなかから1つだけをえらびたい。それは, 労働力給源として農家の地位と役割である。労働力給源としての農家人口をみると, そこに3種類のストックがあったことに気がつく。1つは自然増加率である。これは, 次三男労働力と考えることが出来る。戦前の農村からの労働力供給の主流はこの次三男であった。私はかつて, 農村からの流出人口が自然増加人口にひとしいこと, それは家族制度のもとにおいては次三男であったことを指摘した。このことは, いまでは, もうくりかえす必要はないであろう。

第2のストックは補充率の低下によるものである。これは主としてあととりの流出によるものであって, 小論の主題となったところである。

第3のストックは, 家ぐるみの移動である。前に職業移動と規定したもののうち, 世帯をもつものがこれに該当する。職業移動の大半は, 事実上, 新規労働力の職業配分とみてよいものであった。家ぐるみの職業移動は原則的に生じなかった。家ぐるみの離農(村)は, 補充人口の減少の結果として生じるに止まった。しかし, 新規労働力の給源には, 自ら限度がある。将来, 労働力の給源として, この職業移動に依存することが生じるかも知れない。これは, 新規労働力と中・高年労働力の間に存する二重構造が変革を迫られるときである。それが, どのようなプロセスを通じて実現するか? それは, 単に経済成長率の高さの問題でないことは, 上述で明らかである<sup>9)</sup>。

8) 農民層の分解との関係については, 前掲「就業構造の変化と農業人口の補充率」に簡単にふれておいた。

9) 労働力給源としての農家の地位には, もう1つの側面がある。賃金水準に対する役割がそれがある。これを扱うには, 農民層の分解を前提としなければならない。別稿で果したい。